



中期経営計画 2017
— Polish Up Asahi —
(2015～2017年度)

2015年5月22日

旭ダイヤモンド工業株式会社



当社は1937年10月の創立以来、ダイヤモンドおよびCBN工具専門メーカーとして培ってきた開発力を基盤として、国内リーディングカンパニーの地位を築いてまいりました。また、長期的な経営目標として「**GLOBAL510 (グローバルファイブテン)**」を掲げ、**連結売上高500億円、世界のダイヤモンド工具推定需要のシェア10%**を確保し、世界をリードする「**グローバルダイヤモンド工具メーカー**」となることを目指し取り組んでまいりました。

この度、当社は創立80周年を迎える2017年度を最終年度とする新3カ年計画として「**中期経営計画2017－Polish Up Asahi－**」を策定いたしました。本計画は3つの基本方針を実行することにより、「GLOBAL510」を早期に達成しグローバルブランドとしての地位を確立するとともに、企業としての持続的な成長と企業価値の向上を目標とするものです。

「中期経営計画2017 — Polish Up Asahi —」 基本方針

① 売上高・営業利益等の 数値目標達成

「GLOBAL510」の実現と利益率の
向上を図る

② 資本効率および資産 効率の向上

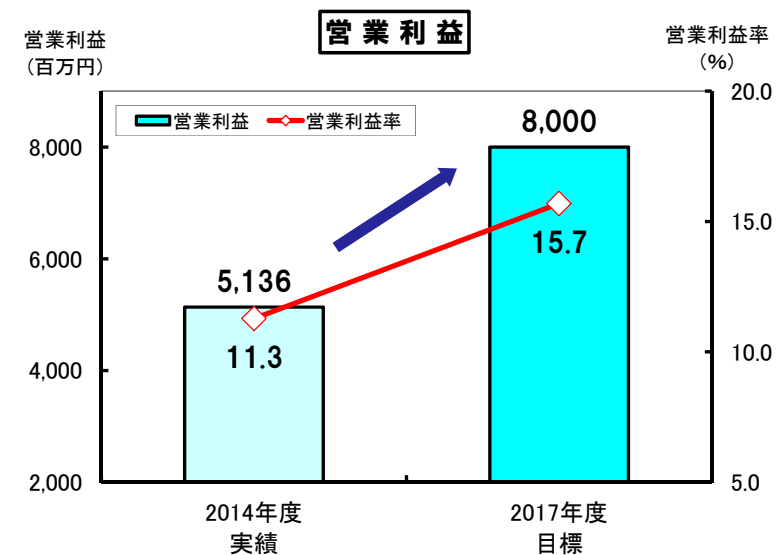
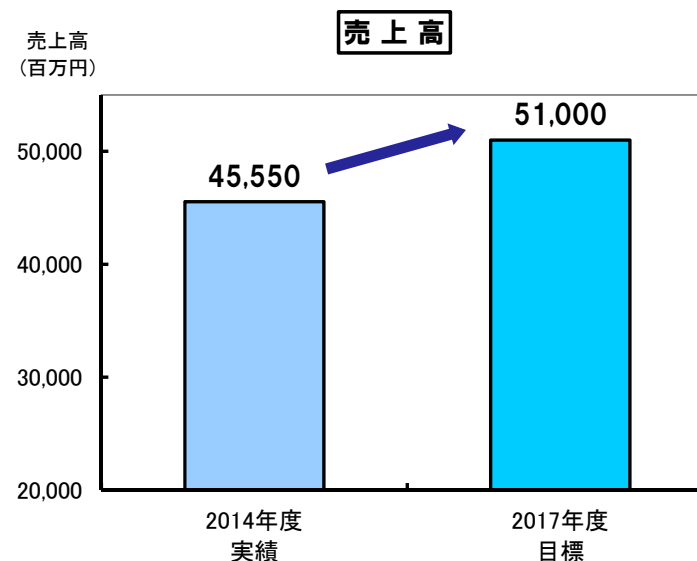
安定的な財務基盤を維持しつつ、
自己資本の増加抑制と資産の見
直しを図る

③ 実効的なコーポレート ガバナンスの実現

「コーポレートガバナンス・コード」の
各原則の趣旨を踏まえ、実効的な
コーポレートガバナンスを実現

	2014年度 実績	2017年度 目標	2014年度 比較
連結売上高 (百万円)	45,550	51,000	112.0%
連結営業利益 (百万円)	5,136	8,000	155.8%
連結営業利益率 (%)	11.3	15.7	+4.4pt
ROE (%)	6.5	10.0	+3.5pt

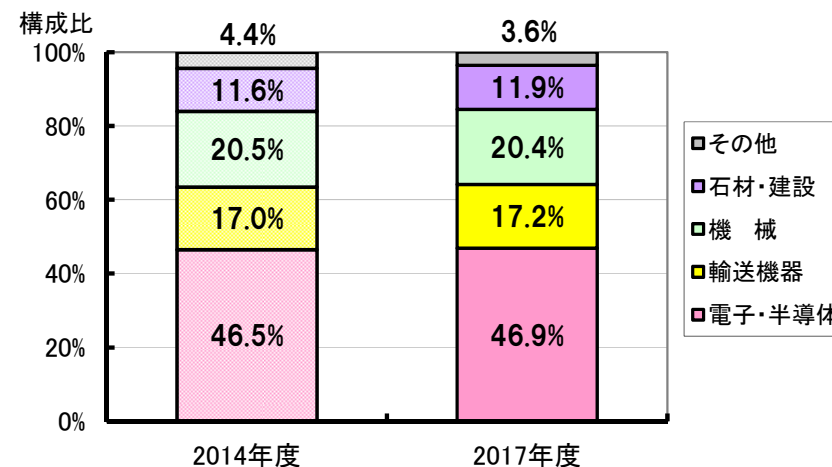
*為替レート 1USD=118円、1EUR=130円



参考値(1)...業界別売上高及び構成比

単位:百万円

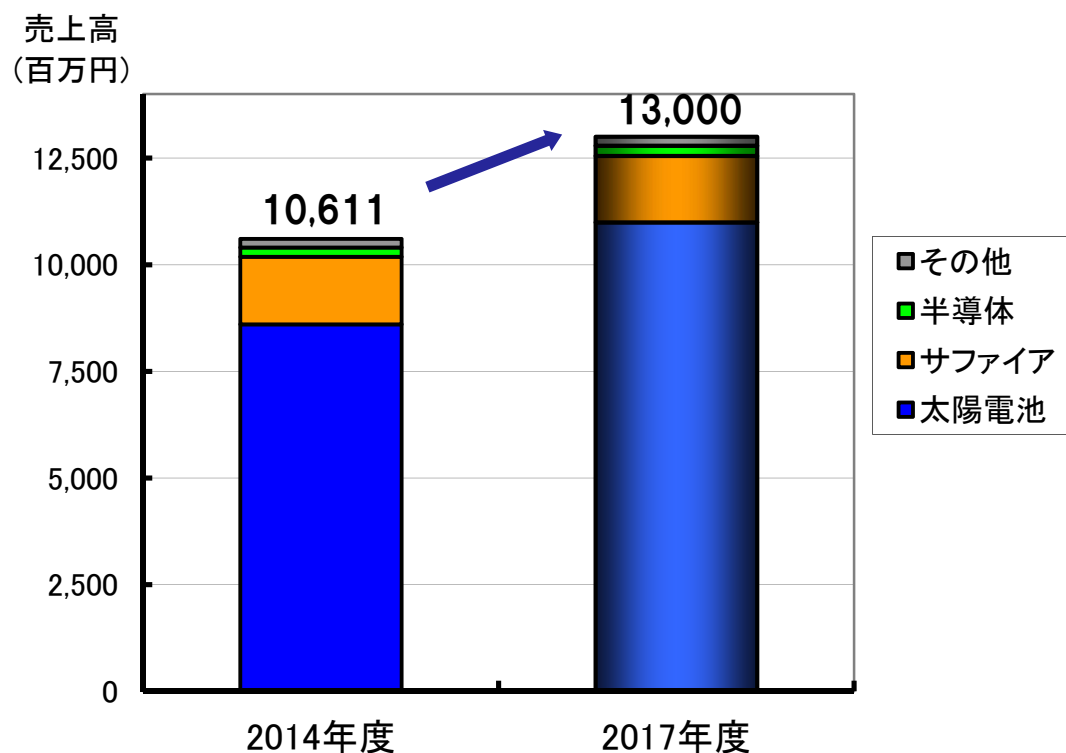
	2014年度		2017年度		
	売上高	構成比 %	売上高	構成比 %	14年度比 %
電子・半導体	21,170	46.5	23,900	46.9	112.9
輸送機器	7,753	17.0	8,800	17.2	113.5
機械	9,350	20.5	10,400	20.4	111.2
石材・建設	5,296	11.6	6,070	11.9	114.6
その他	1,978	4.4	1,830	3.6	92.5
合計	45,550	100.0	51,000	100.0	112.0



- EcoMEP(電着ダイヤモンドワイヤ)は太陽電池向けを中心に海外で拡販
- 拡販余地の大きい半導体・サファイア向け工具を国内外で拡販
- 安定的に需要が拡大する自動車・超硬工具・軸受向け工具を国内外で拡販
- インフラ再整備により需要が拡大する国内建設向け工具を拡販

	2014年度	2017年度
海外売上高比率	57.2%	60%以上

- 日系企業の海外生産増加への対応
- 海外の非日系企業への拡販
- 国内マザー工場での工具採用など国内販売にも注力
- 国内では建設向け工具が販売増加



2017年度売上高見通しは 130億円(2014年度比122.5%)

- 「太陽電池」向けは海外を中心に拡販
- 「サファイア」向けは2014年度比横ばい

グローバル市場において最高品質の製品開発

- EcoMEPによる新たな素材(SiC、GaN等)への対応強化
- 顧客の様々なニーズに対応する新製品の開発

グローバル市場において顧客満足度の高いサービスを提供

- 顧客の様々なニーズに対応するソリューション営業の強化
- 納期短縮、ゼロクレーム等による顧客満足度の向上

グローバル化に対応し当社の成長と企業価値向上を担う人材の育成

- 専門分野に精通しグローバルに活躍できる人材の育成および採用
- 海外子会社採用社員の活用

研究開発費：50億円

- 研究開発人員の増強等、当社グループ全体の研究開発体制を強化

設備投資：110億円

- 製品開発、生産の省力化および製品の信頼性向上等を目的に実施
- 大規模な設備投資が必要となった場合、本計画の基本方針「資本効率および資産効率の向上」との整合性を図りつつ、遅滞なく実施

海外拠点の拡充

- 海外販売子会社の新設、既存海外子会社の業務拡大および合理化を実行

自己資本増加の抑制および資産の見直し

- 連結配当性向・・・継続的な安定配当を基本とし、配当性向は40%以上
- 自己株式取得・・・機動的に実施し、取得した自己株式は原則消却
- 資産の見直し・・・政策保有株式の保有目的を見直し残高を圧縮

実効的なコーポレートガバナンスの実現

- 株主との建設的な対話を合理的な範囲でさらに推進
- 複数名の独立社外取締役を選任
- リスク管理体制の強化



本資料には、過去の事実以外に今後の業績見通しや計画が記載されていますが、これらの見通しや計画は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。